




2016.6.24
コチ コンサルティング

中国経済の減速が続く中、人事労務政策では、施行後9年目を迎えた労働契約法の**雇用者権益確保**の課題に関して、有識者、政策担当者間で活発な議論が繰り広げられています。

本号では、現在議論されている労働契約法の課題と今後の動向を考察します。あわせて、7月の住宅積立金基数更新を控え、2015年の社会平均賃金の更新をご報告いたします。

【お知らせ：弊社ホームページ Library機能の会員専用化】

当メルマガ配信をもち、これまで一般公開しておりました弊社ホームページの中国人事労務情報検索ページ（Library）を改修、グレードアップのうえ、会員企業様専用とさせていただくこととなりました。会員企業様には個別メールにて専用パスワードをお知らせいたします。引き続きご愛顧、ご活用賜りますようお願い申し上げます。

閲覧URL：<http://cochicon.com/cochi-cafe/hr-library/> お問合せ：info@cochicon.com

【お知らせ】

来月7月には当メルマガ配信100号、弊社創立5周年を迎えます。日ごろのご愛顧に改めてお礼申し上げます。この節目に、日系企業の人事労務現場支援から見てきた課題解決の一助とすべく、“見える化”“現場力”の生みの親であるローランドベルガー日本法人会長・遠藤功先生に基調講演をお願いするセミナーを8月29日に上海にて開催します。別紙案内をご参照の上、この機会をぜひご活用ください。

内容 【人事・労務情報】

- 労働契約法の修正議論
- 各地の平均賃金（更新）

人事・労務情報

■ 労働契約法の修正議論

● 1年前（2015年6月）の潮流

労働契約法の規範化促進のためとして、《貫徹実施労働契約法若干規定》（意見公募稿）に関する議論が人力資源社会保障部労働関係処、調停仲裁処の主導により繰り広げられていました。労働契約法の運用上の課題の修正議論が主要議論であり、2回目固定契約満了時の企業側理由による終了不可等、労働者権益保護強化を図る条項も議論されてきました。

参考：《貫徹実施労働契約法若干規定》（意見公募稿）概要：<http://cochicon.com/cochi-cafe/232.html>

● 現在議論の潮流

現行労働契約法は労働者保護に傾斜しており、適正企業権益確保への修正が必要とする意見が、景気悪化時期ほど弱者である労働者保護を強化すべきという意見を凌駕している状況です。

● 労働市場硬直化の課題

- ・雇用形態の硬直化
- ・労働力配置の自由度の制限
- ・雇用コストの上昇
- ・労働争議案件の増大

- ・企業競争力の侵害
- ・景気悪化の一因

修正意見

- ・雇用/解雇の自由度の拡大
- ・昇給/降給可能な制度
- ・昇格/降格可能な制度

CoChi

Consulting

●議論の遡上に上っている修正案

- ・無固定労働契約締結に関わる条項の見直し

固定期間労働契約は2回まで
 * 3回目労働契約は無固定労働契約
 * 地域により2回目労働契約終了不可

・固定期間労働契約を主たる労働契約とする。
 ・《労働法》規定（在職10年を超える場合は労使合意の上、無固定期間労働契約締結可能）の復活。

- ・就労形態の多様化

現行の就労形態
 ・全日制労働契約
 ・労務派遣（最短2年契約、職種制限、総量規制(10%)
 ・非全日制
 ・プロジェクト制雇用

・業務委託（請負）の規範化
 ・非全日制雇用の運用拡大

- ・労働契約未締結の罰則

雇用単位は労働関係発生1か月以内に書面による労働契約締結をしない場合は2倍の労働報酬を支払わなければならない等

労働関係が発生した時点から労働報酬を支払わなければならない規定があり、2倍の報酬支給等は不合理な罰則規定。

- ・サービス契約、競業禁止契約の期間拡大

サービス契約：<http://cochicon.com/cochi-cafe/73.html>

競業禁止規定：<http://cochicon.com/cochi-cafe/208.html>

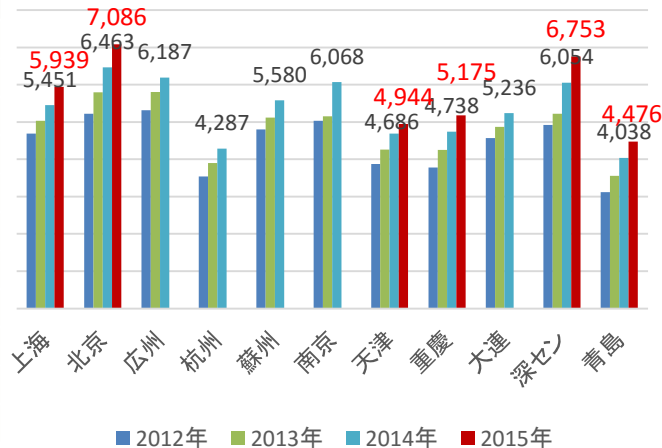
- ・適用範囲の修正

会社法の対象となる高級管理職を労働法の適用範囲から外す。

NAVI 今回の議論は、財務部高官の労働契約法への批判的な意見もあり、何某かの修正が実施される可能性が高いと言われています。大改修とするか部分改修とするか、労働契約法の適用範囲を一律とするか企業規模に応じて適用範囲を調整するかも議論されています。

■各地の平均賃金（更新） 参考URL：<http://cochicon.com/cochi-cafe/334.html>

地域	2014年	上昇率	公表時期	2015年	上昇率	公表時期
上海	5,451	8.24%	201504	5,939	8.95%	201604
北京	6,463	11.57%	201506	7,086	9.64%	201606
広州	6,187	6.53%	201507			
杭州	4,287	9.84%	201506			
蘇州	5,580	9.03%	201508			
南京	6,068	17.76%	201510			
天津	4,686	10.00%	201501	4,944	5.51%	201606
重慶	4,738	11.46%	201505	5,175	9.22%	201606
大連	5,236	7.52%	201507			
深セン	6,054	16.02%	201507	6,753	11.55%	201606
青島	4,038	13.52%	201506	4,476	10.85%	201605



NAVI 主要都市ですでに2015年社会平均賃金が公表済みの主要都市のうち、上昇率前年比が上昇した地域は上海のみです。全土的には、賃金上昇率は低減傾向にあります。